日比谷図書文化館所蔵の樺太・台湾・旭川の火災保険特殊地図

THE FIRE INSURANCE MAPS OF SAKHALIN, TAIWAN AND ASAHIKAWA OWNED BY THE HIBIYA LIBRARY & MUSEUM

辻原万規彦 — * 1 角 哲 — * 2
青井哲人 — * 3

Makihiko TSUJIHARA — * 1 Satoru KAKU — * 2
Akihito AOI — * 3

キーワード：
大縮尺地図, 都市地図, 地図研究所, 都市整図社, 沼尻長治

Keywords:
Large-scale map, City map, Chizu Kenkyu-sho, Toshi Seizu-sha, Choji NUMAJIRI

The existence of the fire insurance maps for the area under the Japanese mandate before World War II had not been previously confirmed. However the fire insurance maps for Karafuto (Sakhalin), Taiwan and Asahikawa, Hokkaido, before World War II were newly discovered at the Chiyoda City's Hibiya Library & Museum. In addition, these over 380 maps were scanned and digitalized, to compare with various other similar maps in order to identify the characteristics of these fire insurance maps. These fire insurance maps contribute to our deep understanding of the urban history for these areas and cities.

1. はじめに

都市の様相を知る上では、大縮尺の都市地図は重要な情報源である。特に、戦前期に日本の影響下にあった諸地域については、これまでも大縮尺の都市地図は個別に史料として用いられることもあったが、地図そのものについては、まとまって検討されてはいない。

本稿では、樺太と台湾を対象とした戦前期の大縮尺の都市地図の一つである火災保険特殊地図が、千代田区立日比谷図書文化館に所蔵されていることが判明したので、その概要を報告する。あわせて所蔵が確認できた旭川の火災保険特殊地図についても、史料群の全体像を明らかにするために報告する。次に、確認できたこれらの火災保険特殊地図と、同じく戦前期に作製された他の大縮尺の都市地図とを比較して、火災保険特殊地図の位置づけと有用性を検討する。

樺太の都市形成に関しては、中心都市であった豊原に関する三木の研究¹⁾や大泊に関する井潤の研究²⁾があるが、当時は存在が確認されていなかったためか、大縮尺の都市地図はほとんど利用されていない。なお、近年の研究動向は中山によって提示³⁾されている。また、台湾の都市史では、台湾側にも多数の研究があるが、日本国内では地籍図や都市地図を用いた青井の研究⁴⁾が注目すべき成果と指摘⁵⁾され、伊藤らの研究⁶⁾でも都市地図を利用している。旭川の都市形成に関しては、タギらの研究⁷⁾や片山らの研究⁸⁾などがあるが、大縮尺の都市地図の利用は限定的である。

なお、本稿では、歴史的な経緯のために複雑な問題があることを踏まえた上で、当時の用語や呼称をそのまま用いた。引用文などは原則として現代仮名遣いに改めた。戦前期については煩雑さを避けるため、元号のみの表示とした。

2. 日本における火災保険特殊地図とその他の大縮尺の都市地図類

大縮尺の都市地図として、今日最も良く知られ、全国的に作製されている地図は住宅地図である。この住宅地図に類する地図として、戦前期に作製された大縮尺の都市地図があり、山田はそれらを、①内務省作製の1/5,000図、②参謀本部陸地測量部作製の縮尺地形図、③商工案内図、④地籍図系の図、⑤都市計画図、⑥住宅地図、⑦火災保険図、⑧その他の地図、に分類している⁹⁾。このうち、「⑦火災保険図」は、「火災保険特殊地図」(以下、「火保図」とも呼ばれ、火災保険の料率算定のための基礎資料として、戦前期から戦後直後に、民間会社によって作製された¹⁰⁾。火保図は、地理学分野だけではなく、都市史学分野でも有用である¹¹⁾が、これまでの研究対象の多くは東京¹²⁾であった。ただし、昭和2年に発行された後も情報が追加され続けた「京都市明細図」¹³⁾を用いて京都の都市構造を分析した三森らの研究¹⁴⁾などもある。

火保図の作製者としては、沼尻長治によって昭和3年に設立された地図研究所とその後身である都市整図社がよく知られている。火保図は、基本的に火災保険会社からの依頼によって作製され、火災の危険性が高い密集地を対象とし、保険会社にとって有用な情報が記載される。おおよそ1/600~1/1,200の大縮尺で、防火や火災の危険性に関する建物の構造や階高、用途、消火栓の位置や道路の幅員などの情報が記入されている。沼尻長治は、美濃紙に公図と土地台帳を写しとり、1軒1軒現地を歩いて調査のうえ原図を作り、オイルペーパーに製図をして完成品をつくった¹⁵⁾。東京などの関東地方だけではなく、樺太や北海道、台湾でも調査を実施したとされている。しかし、管見の限り、戦前期に日本の影響下にあった諸地域

¹⁾ 熊本県立大学環境共生学部居住環境学科 教授・博士(工学)
(〒862-8502 熊本市東区月出3丁目1-100)

²⁾ 北海道大学大学院工学研究院建築都市空間デザイン部門 助教・博士(工学)

³⁾ 明治大学理工学部建築学科 准教授・博士(工学)

¹¹⁾ Prof., Faculty of Environmental & Symbiotic Sciences, Prefectural Univ. of Kumamoto, Dr. Eng.

¹²⁾ Assistant Prof., Faculty of Engineering, Hokkaido Univ., Dr. Eng.

¹³⁾ Assoc. Prof., School of Science and Technology, Meiji Univ., Dr. Eng.

における火保図そのものの存在は、これまで指摘されていない。

前述の山田の分類のうち、①は、明治初期に、東京をはじめとする日本の大都市などの重要地区のみで作製された地図である¹⁶⁾。②のうち、戦前期に日本の影響下にあった諸地域の地形図は、いわゆる「外邦図」¹⁷⁾として研究が蓄積されている。樺太では、参謀本部陸地測量部などによって、1/25,000～1/1,000,000の中縮尺または小縮尺の地形図が作製された。写真測量を用いた例もあり、1/5,000の地形図の作製も南西部の一部で確認されている。一方、台湾では、陸地測量部や台湾総督府臨時土地調査局などによって、1/20,000～1/200,000の中縮尺または小縮尺の地形図が作製された。④は、日本国内でかつ明治末期の大都市を対象としたものがほとんどである。

したがって、本稿では、今回確認した昭和期の火保図と比較するために、戦前期の大縮尺の都市地図として、③商工案内図、⑤都市計画図、⑥住宅地図、⑦火災保険図、⑧その他の地図、を選定し、大正後半から昭和10年代までを対象に、できるかぎり多くの地図を収集した。大縮尺の都市地図との比較によって火保図の位置づけを検討するためである。このうち、③商工案内図は、商工地図などとも呼ばれ、明治末から昭和期にかけて発行され、商工業者1軒1軒の名称が記載されている¹⁸⁾。特に、東京交通社による「大日本職業別明細図」シリーズが有名である¹⁹⁾。⑥住宅地図は、戦前期でも既に一部の都市で作製されていたが、樺太や台湾については、少なくとも文献⁹⁾では言及していない。⑧その他の地図としては、立体的な三次元の情報が得られる鳥瞰図があり、吉田初三郎によるものが有名である²⁰⁾。また、明治37年に当時の通信省が作製を始めた通信地図²¹⁾もあるが、今後の課題である。さらに、本稿では、上記の分類にあてはまらず、都市の全体を1/数千～1/20,000程度の縮尺で1枚に描き、自治体や民間会社によって発行された地図を「市街図」または「市街全図」として分類した。

3. 日比谷図書文化館所蔵の火災保険特殊地図の概要

千代田区立日比谷図書文化館の特別研究室内に設置されている内田嘉吉文庫で、戦前期に作製された樺太と台湾の火保図のほか、旭川の火保図を確認することができた。原図は、おおよそ545mm×400mmで、透明のフィルムでパウチ加工されており、保存状態は全体的に良好である。費用の面から、パウチ加工されたままの状態ですべてをスキャンしてデジタル化したのが、フィルムの反射が大きい一部については、原図を取り出してスキャンした²²⁾。また、2015年8月と2016年2月には都市整図社を訪問し、聞き取りを行った。

都市整図社が作製し、所蔵していた火保図のうち、東京都内の火保図は1982年9月に東京23区や都内各市町へ寄贈された²³⁾。その際の新聞記事には、『「戦前の台湾、サハリンの住宅地図はこれ以外ないだろう」(千代田図書館)』とのコメントが記されているため、当時、千代田図書館に寄贈された台湾と樺太の火保図が今回確認した火保図と考えられる。しかし、その後の経緯は日比谷図書文化館でも不明とのことである。また、旭川の火保図が、樺太と台湾の火保図と共に日比谷図書文化館に所蔵されている経緯も不明である。

4. 樺太の火災保険特殊地図

(1) 樺太の火災保険特殊地図と関連する都市地図の整理

表1に、日比谷図書文化館所蔵の火保図のうち、樺太に関する

地図と関連する都市地図を示す。なお、井淵は、2000年代ではあるが、サハリン側に残る戦前期の史料を調査した上で、「厳密な市街地図がほとんど残っていない豊原市」²⁴⁾と述べており、サハリン側に多量の都市地図が残っている可能性は低いと考えられる。縮尺が記入されていない地図については、地図の原寸が判明している場合などは推定値を記し、推定ができない場合は「不明」と記した。

戦前期の樺太に関する大縮尺の都市地図は、後述の台湾の場合と異なり、存在を確認できるものが少ない。国立国会図書館、北海道大学附属図書館、北海道立図書館ならびに札幌市中央図書館などで所蔵を確認した都市地図を示した。鳥瞰図は、樺太全体を対象としたものではなく、都市を対象としたもののみ示した。また、各都市を対象として戦後に復元された市街図を集めた『樺太市街地図・商工人名総覧』²⁵⁾に収録された地図やその他の復元地図も示した。

表1に示すように、日比谷図書文化館所蔵の火保図のうち、樺太に關係する地図として計127面をスキャンした。これらは、市街地全体を対象とした数千分の1より小さい縮尺の「市街図」または「全図」、市街地全体を幾つかに分割した「方面図」、さらに土地の区画と地番が記入された1/1,200または1/2,500の「地番図」に分かれる。また、豊原と大泊では、地図ではない「索引」も確認できた。都市整図社での聞き取りでは、「地番図」のうち、少なくとも道路の幅員と消火栓の位置が記入された地図が、狭い意味での火保図とのことである。これらの火保図には昭和9年12月の日付が記入されている。なお、一部の地図には着色が施されている。

火保図が確認できたのは、豊原、落合、大泊、留多加、本斗、真岡、野田、泊居、恵須取、名好、敷香ならびに知取の12都市である。このうち、都市の規模の大きい豊原、大泊ならびに真岡の3都市のみで地番図まで確認できたが、残りの規模の小さい9都市は市街図のみが確認できた。なお、地番図の縮尺は、地図に記入された道路の幅員から推定した。

(2) 樺太の火災保険特殊地図と関連する都市地図との比較

北海道大学附属図書館には、昭和3年に樺太庁によって発行された樺太各地の市街図が所蔵されている²⁶⁾。豊原は昭和5年、本斗と真岡は大正14年と発行時期は異なるが、同じ形式であるため、一連のシリーズとして発行されたと考えられる。落合、留多加、本斗、野田、泊居、恵須取、敷香ならびに知取の火保図の市街図は、いずれもこの樺太庁発行の市街図と類似している。樺太庁発行の市街図を写しとって、その後に変更のあった箇所のみ修正を加えて作製されたと考えられる。ただし、その際、樺太庁発行の市街図で描かれている土地の区画は、落合以外の火保図の市街図では省略され、街区のみが示されている。

一方、豊原、大泊ならびに真岡の火保図の市街図と樺太庁発行の市街図は明らかに異なっている。そのため、樺太庁発行の市街図を写しとるのではなく、樺太以外の地域の火保図と同様に、公図や土地台帳を写しとって、地番図を作製した可能性が高い。これまで、樺太では土地調査事業が実施されたか否かは不明とされていた²⁷⁾が、これらの地番図の存在から、少なくとも土地調査事業が実施された可能性があると指摘できる。なお、敷香の地番図は、「敷香町市街全図」と類似している。後者が元図であるか、両者ともに他の元図を写しとったことが考えられる。後述の台湾も含めて、火保図の地番図とほぼ同じ地図は確認できておらず、特殊な事例であろう。

図1に、豊原の火保図の地番図の一部を示す。樺太の火保図の地番図の中では、豊原の地番図に最も多くの情報が記入されている。土地の区画と地番が示されており、建物の所有者や用途、道路の幅員や消火栓の位置のほか、建物の概形、建物の構造や塀の種類も示されている。ただし、戦後に作製された東京の火保図のように、全ての建物の概形や細分化された業種が示されている訳ではない¹⁰⁾。

商工案内図は、火保図の地番図と同様に、各種商店や旅館などのような建物の用途が1軒1軒示されており、都市の様相を知る上では有用である。しかし、デフォルメされていることが多く、精確ではなく、なおかつ、規模が大きい豊原のみしか確認できていない。都市計画図は精確であり、将来の都市の計画意図は読み取れるが、現況を示さないことも多い²⁸⁾。鳥瞰図は、高さ方向の情報を含むため、有用であるが、作者の意図によりデフォルメされていることも多く、現況を示さないこともある。なおかつ、規模が大きい豊原、大泊ならびに真岡のみしか確認できておらず、多くの都市の情報を得られる訳ではない。復元地図は、建物用途が多数示されており、有用ではあるが、終戦直前の時期を対象とした地図が多く、昭和9年頃に作製された火保図とは対象時期の開きがある。また、デフォルメされていることが多く、精確ではなく、復元地図が作製されていない都市もある。なお、現在は未見であるが、戦前期に撮影された空中写真を確認できたとしても、火保図では明示されている土地の区画や道路の幅員、建物用途などを読み取ることは難しい。

これらのことより、管見の限り、特に地番図がある都市については、日比谷図書館所蔵の火保図が最も精度が高く、大縮尺であり、多くの情報が得られると考えられる。また、多くの都市で、樺太庁発行の市街図の存在が確認できており、昭和9年頃の短い期間に集中的に作製された火保図と比較することによって、昭和3年か

ら昭和9年までの間の変化が推測できる。

なお、名好と敷香では、現在のところ、樺太庁発行の市街図が確認できておらず、火保図の市街図は貴重な地図である。また、戦前期に日本の影響下にあった他の諸地域に比べて、研究が立ち後れている樺太¹⁾の都市形成に関する研究を進める上でも、火保図が提供する情報は重要である。

5. 台湾の火災保険特殊地図

(1) 台湾の火災保険特殊地図と関連する都市地図の整理

表2に、日比谷図書館所蔵の火保図のうち、台湾に関係する地図と関連する都市地図を示す。樺太の場合と異なり、復元地図は収集できていない。なお、台湾の古地図をはじめとした各種の地図を最も多く収集している台湾 中央研究院 人文社会科学研究中心 地理資訊科學研究專題中心でも、日比谷図書館で所蔵を確認した火保図は所蔵されていない。

戦前期の台湾に関する大縮尺の都市地図としては、『日治時期臺灣都市發展地圖集』²⁹⁾に収録されている地図が代表的である。これらの地図は、前述の中央研究院 地理資訊科學研究專題中心が運営する

図1 豊原の火保図の地番図の一部（左が北）

表1 日比谷図書館所蔵火災保険特殊地図・樺太関係と関連する都市地図の一覧

都市名	火災保険特殊図	市街図	鳥瞰図*1	商工案内図	都市計画図	『樺太市街地図』*2	その他の復元地図
豊原町	索引 (S9, 12) 地番図 (推定 1/1,200, S9, 12) ×45 面 (No. 40 欠)	『豊原町全図』(北, 1/25,000, S4) 『豊原市街図』(北, 1/8,000, S5) 『豊原市街図』(国, 1/15,000, 1930 年代)	『樺太豊原鳥瞰図』(S11)	『大日本職業別明細図 豊原市』(北, S13, 550 号)	『豊原市都市計画図』(1/46,000 程度) *3	『豊原市街図』(1/4,000 程度)	『豊原市街地図』*4 『豊原市内案内図』(道)
落合町	市街図 (1/4,000)	『落合市街図』(北, 1/4,000, S3)				『落合町市街図』(1/8,000 程度)	
大泊町	索引 (S9, 12) 市街図 (1/16,000, S9, 12) 地番図 (推定 1/1,200, S9, 12) ×49 面	『大泊市街全図』(道, 1/8,000, T12) 『大泊市街全図』(国, 1/10,000, T14) 『大泊市街図』(北, 1/8,000, S3) 『最新大泊市街地図』(札, 1/8,000, S9?)	『大泊港』(S11)		『大泊市街計画図』*3	『大泊町市街図』(1/13,000 程度)	
留多加町	市街図 (1/6,000)	『留多加市街図』(北, 1/8,000, S3) 『留多加町略図』(国, 不明, S9)					
本斗町	市街図 (1/15,000)	『本斗港修築計画図』(国, 1/10,000, T13?) 『本斗市街図』(北, 1/8,000, T14) 『本斗港修築平面図』(北, 1/10,000, 不明)				『本斗町市街図』(1/6,000 程度)	
真岡町	方面図 (1/4,000) ×3 面 地番図 (推定 1/1,200, S9, 12) ×14 面 (No. 3 と No. 10 欠。 No. 16 のみ 1/3,000 程度)	『真岡市街図』(北, 1/8,000, T14) 『真岡市街図』(国, 1/8,000 程度, S2) 『真岡市街図』(国, 1/8,000 程度, S8) 『真岡町市街図』(道, 1/4,000, S12)	『樺太真岡港発展絵図』(S5)		『真岡市街計画図』*3	『真岡町市街図』(1/8,000 程度)	
野田町	(堅田)市街図 (1/6,000)	『堅田市街図』(北, 1/4,000, S3) 『野田郡野田町略図』(国, 1/40,000 程度, S8)				『野田町市街図』(1/4,000 程度)	
泊居町	市街図 (1/6,500)	『泊居市街図』(北, 1/4,000, S3)				『泊居町市街図』(1/4,000 程度)	『泊居町全図』*5
恵須取町	市街図 (1/10,000)	『恵須取市街図』(北, 1/8,000, S3) 『恵須取市街及附近之図』(国, 1/16,000, S8?)			『恵須取港市街地計画図』(1/42,000 程度) *3	『恵須取町市街図』(1/10,000 程度)	『恵須取町明細図』*6 『恵須取町山市街』*5
名好町	(北名好)市街図 (1/4,000)						『名好町市街略図』(1/25,000 程度) *7
敷香町	市街図 (1/15,000) 地番図 (1/2,500) ×4 面	『敷香町市街全図』(道, 1/2,500, S5)			『敷香市街計画図』(1/25,000 程度) *3 『敷香町都市計画区域及街路網図』(国, 1/27,000 程度, S6)	『敷香町市街図』(1/8,000 程度)	『樺太敷香町市街図』*8
知取町	市街図 (1/8,500)	『知取市街図』(北, 1/4,000, S3) 『知取市街全図』(国, 1/5,000 程度, S3) 『知取町全図』(国, 1/8,000, S8)				『知取町市街図』(1/6,000 程度)	『知取町市街図』*9

所蔵 北：北海道大学附属図書館，国：国立国会図書館，道：北海道立図書館，札：札幌市中央図書館
出典 *1：『北海道の鳥瞰図 空から眺めた大正・昭和期の103市町村と樺太の街並』(弥永芳子，中西出版，2011.9)，*2：『樺太市街地図・商工人名総覧』(国書刊行会編，国書刊行会，1981.7)，*3：『日本土木史-大正元年～昭和15年-』(日本土木史編集委員会編，土木学会，1965.12)，*4：樺太豊原会誌「鈴谷」第23号(2007.6)(高橋忠蔵・高橋三四二作図)，*5：『樺太の神社』(山田一孝・前田孝和編，北海道神社庁，2012.11)，*6：北海道恵須取会発行(1988.7)(小川清司製作)，*7：『郷土誌「想い出の名好」』(樺太名好会編，橋本幸彦，1990.6)，*8：樺太庁敷香中学校同窓会・樺太公立敷香高等女学校同窓会編(1988.7)，*9：『ななかまど 写真特集号』(米田睦子・竹部和・稲原雪江編，樺太公立知取高等女学校中学校同窓会，1982.5)

『臺灣百年歴史地圖』³⁰⁾上で閲覧でき、新しい地図も適宜追加されている。2016年5月現在、台北、基隆、台中、彰化、台南、嘉義ならびに高雄の各都市の都市地図が閲覧できるが、屏東と花蓮港については閲覧できない。樺太の場合と異なり、戦前期の台湾で多数作製された鳥瞰図も、主に都市を対象としたもののみ示した。

表2に示すように、日比谷図書文化館所蔵の火保図のうち、台湾に関係する地図として計237面をスキャンした。沼尻長治は、「台北・基隆・高雄などの10都市を昭和8年1月から約3ヶ月間、市街地調査のため訪れ」¹⁵⁾た。日比谷図書文化館所蔵の火保図は、この時に調査したものと考えられるが、期間が限られていたために日本国内の火保図の作製手順とは異なった手順で作製した可能性もある。

火保図が確認できたのは、台北、基隆、台中、彰化、台南、嘉義、高雄、屏東ならびに花蓮港の9都市である。このうち、彰化と花蓮港の2都市は、市街図のみが確認できた。また、嘉義と高雄の火保図には2種のシリーズがあり、いずれも表2中の②の方が情報量が多いため、後から作製されたと考えられる。なお、樺太と同様に、地番図の縮尺は、地図に記入された道路の幅員から推定した。

(2) 台湾の火災保険特殊地図と関連する都市地図との比較

彰化と花蓮港を除いた台北、基隆、台中、台南、嘉義、高雄ならびに屏東の7都市で、索引、市街図ならびに地番図の3種類が揃っていた。樺太の場合と異なり、火保図の市街図とほぼ同一の市街図は確認できなかった。戦前期の台湾では、土地調査事業が実施され、

土地台帳や地籍図が整備されていた³¹⁾ので、日本国内での作製時と同じように、これらを写しとって火保図を作製したと考えられる。また、台中、台南、嘉義と高雄の②、ならびに屏東では、作製時期の違いから、市街図が描き込まれた索引を先に作製し、次に地番図を作製し、最後にそれらを統合して市街図を作製したと考えられる。

図2に、高雄の火保図の地番図の一部を示す。樺太の地番図と同様に、台湾でも1/1,200～1/2,000の大縮尺であるため、多くの情報が得られる。ただし、建物の概形は地番図に示されず、市街図に示されている都市も多い。なお、台中の地番図の一部には、接合ができず、明らかに街区の寸法が誤っているものもあった。また、都市の周辺部では、火保図の市街図と地番図の内容が異なることが多く、計画段階の図か現況図かに注意を払う必要がある。さらに、火保図の地番図は、市街図の全域に亘って作製されていない。火保図の使用目的からは、ある程度発展した都市を対象として火保図が作製され、都市の中でもある程度密集した地区を対象に地番図が作製されたと考えられる。したがって、火保図が作製されるか否かは、都市や地区の発展や密集度合いを示す目安と捉えることができる。

『臺灣百年歴史地圖』で確認できる市街図は、樺太の場合と異なり、発行時期や発行主体が揃っていない。そのため、同じ時期の都市の様相を横並びで把握することが難しかった。しかし、火保図からは、多数の都市を対象として、昭和8年頃というほぼ同じ時期の都市の様相を読み取ることができる。また、樺太の場合に比べて多

表2 日比谷図書文化館所蔵火災保険特殊地図・台湾関係と関連する都市地図の一覧

都市名	火災保険特殊図	市街図*1	鳥瞰図	商工案内図	都市計画図*1
台北市	索引 (S8.7) 市街図 (1/10,000, S8.7) ×2面 地番図 (推定 1/1,200) ×35面 (主として西側の旧市街) 地番図 (推定 1/1,800) ×34面 (主として東側の新市街)	『改正町名台北市街図』(不明, T11) / 『新町名台北市街図』(不明, T11) / 『台北市街図』(約 1:6,250, T12) / 『台北市街図』(1/13,000, S2) / 『台北市街図』(1/20,000, S2) / 『台北市地図』(1/10,000, S5) / 『台北市街図』(1/13,000, S7) / 『台北市街図』(1/10,000, S10)	『(台北市)』(S3) *2 『台北市大観』(S9) *3 『台北市鳥瞰図』(S10) *4 『大台北鳥瞰図』(S10) *3	『台北市』(S3, 156号) *1 『台北市』(S7, 号数不明) *6 『台北市』(S11, 496号) *6	『台北市区計画 街路並公園図』(1/10,000, S7) / 『改正台北市全図』(1/10,000, S11) / 『台北市区計画 街路並公園図』(1/10,000, S14)
基隆市	索引 ×2面 市街図 (1/6,000, S8.11) 地番図 (推定 1/1,800, S8.3) ×11面	『基隆全図』(1/8,000, S5) 『基隆市街図』(1/10,000, S10)	『基隆市大観』(S10) *3	『基隆市』(S4, 165号) *1	『基隆市区改正計画図』(1/5,000, T6)
台中市	索引 (S8.4) 索引図 (1/6,000, S8.4) 市街図 (1/6,000, S8.5) 地番図 (推定 1/1,200, S8.4) ×24面 市街図 (1/4,500程度)	『台中市街図』(1/10,000, S10) 『台中市地図』(1/6,000, S12)	『台中市要覧』(S10) *3	『台中市』(S5, 195号) *6 『台中市』(S10, 436号) *1	『台中市区改正図』(1/6,000, T15) 『台中市区改正図』(1/6,000, S10) 『台中都市計画図』(1/6,000, S13) 『台中都市計画図』(1/10,000, S18)
彰化市			『彰化市大観』(S10) *3		『彰化市都市計画事業工事側溝計画平面図』(1/3,000, S13) 『彰化都市計画図』(1/6,000, S13)
台南市	索引 (S8.4) 索引図 (1/6,000, S8.4) 市街図 (1/6,000, S9.5) 地番図 (推定 1/1,200, S8.4) ×28面	『台南市全図』(1/6,000, T11) / 『台南市全図』(1/6,000, T13) / 『台南市街図』(1/10,000, S2) / 『台南市全図』(1/6,000, S3) / 『地番入台南市街図』(1/6,000, S8) / 『台南市街図』(1/10,000, S10) / 『台南市街略図』(1/10,000, S14) / 『台南市内地図』(1/6,000, S15)	『(台南大観)』(S8) *2 『観光は台南市から』(S9) *3	『台南市』(S4, 170号) *6 『台南市』(S11, 448号) *1	『台南市区改正図』(1/6,000, T9) 『台南市区改正図』(1/6,000, T11) 『台南市区改正図』(1/6,000, S4) 『台南都市計画図』(1/6,000, S16)
嘉義市	①索引 市街図 (1/6,000, S8.6) 地番図 (推定 1/2,000, S8.1/S8.8) ×9面 ②索引 (S8.4, 1/12,000索引図含) 市街図 (1/6,000, S9.5) 地番図 (推定 1/1,200) ×21面	『嘉義市街実測図』(1/9,000, S6) 『嘉義市街図』(1/10,000, S10) 『嘉義市内地図』(1/12,000, S15)	※ () 内のタイトルは、不確定要素を含む	『嘉義市』(S5, 202号) *6 『嘉義市』(S11, 467号) *1	『嘉義市区計画平面図』(1/6,000, S7) 『嘉義市区計画平面図』(1/6,000, S8) 『嘉義市都市計画平面図』(1/6,000, S13) 『嘉義都市計画平面図』(1/10,000, S18)
高雄市	①索引 市街図 (1/10,000, S8.5) 地番図 (推定 1/2,000, S8.2) ×11面 ②索引 (S8.4, 1/10,000索引図含) 市街図 (1/10,000, S8.11) 地番図 (推定 1/1,200) ×23面	『高雄築港平面図』(1/10,000, T15) 『高雄水道市内配水幹支線増設計画図』(1/6,000, S7) 『高雄市街図』(1/10,000, S10) 『高雄市街計画図』(1/13,000, S12)	『観光の高雄市』(S10) *2 『高雄全町景勝交通鳥瞰図』(不明) *5	『高雄市』(S4, 180号) *1 『高雄市』(S11, 458号) *6	『高雄市区改正図』(1/6,000, T11) 『高雄市区改正図』(1/6,000, S8) 『高雄市区区拡張計画図』(1/10,000, S11) 『高雄都市計画図』(1/10,000, S11) 『高雄都市計画地域図』(不明, S13)
屏東市	索引 (S8.5, 1/10,000程度市街図含) 市街図 (1/4,500, S9.5) 地番図 (推定 1/1,800) ×17面	『屏東市街図』(不明, S12)	『屏東市大観』(S10) *3 『(屏東市)』(S11) *2	『屏東市』(S4, 185号) *1	『屏東市街市区改正計画図』(1/4,000, S11) 『屏東都市計画平面図』(1/10,000, S13)
花蓮港街	市街図 (1/4,500, S9.5)		『観光の花蓮港』(S10) *2 『大太魯閣交通鳥瞰図』(S10) *3		『花蓮港市区計画図』(1/2,400, S9) 『花蓮港市区計画図』(1/6,000, S12)

注意 火保図の欄で、縮尺に下線部が引かれているものは、縮尺の記入がないが、他の地図との比較によって明らかなる場合を示す。地番図の作製年月は全ての地図に記入されている訳ではない。商工案内図は、全て「大日本職業別明細図」のシリーズである。

出典 *1:『日治時期臺灣都市發展地圖集』(黃武達編著, 南天書局, 2006.7),『臺灣百年歴史地圖』(<http://gissrv4.sinica.edu.tw/gis/twhgis/>, 2016.05参照), *2:『都市鳥瞰図と吉田初三郎』(水野信太郎・水野由美, 都市学研究, 創刊号, pp.75-113, 1999.3)所収の目録, *3:『台湾鳥瞰圖 1930年代台湾地誌繪集』(莊永明, 遠流出版, 1996.4), *4:『別冊太陽 大正・昭和の鳥瞰図絵師 吉田初三郎のペノラマ地図』(湯原公浩編, 平凡社, 2002.10), *5:同書所収の目録, *6:『「職業別明細図」刊行・所在目録』(河野敬一,『近代日本の民間地図と画像資料の地理学的活用に関する基礎的研究』(平成15～18年度科学研究費補助金基盤研究(B)研究成果報告書)), pp.104-121, 2007.3)所収の目録

くの都市で、商工案内図、都市計画図ならびに鳥瞰図が確認できる。商工案内図と鳥瞰図は精確ではないものの、これらの地図と火保図との比較により、多くの情報が得られる。なお、台湾の場合は、戦前期に作製された地籍図が現在も残っており、各地の地政事務所で閲覧できることもある³¹⁾。しかし、建物の名称や用途、道路の幅員や消火栓の位置については、地籍図からでは情報が得られない。

これらのことより、管見の限り、樺太の場合と同様に、日比谷図書文化館所蔵の火保図が最も精度が高く、大縮尺であり、多くの情報が得られると考えられる。さらに、火保図によって、同じ時期の多くの都市の様相を横並びで把握できる。また、火保図の作製は、都市や地区の発展や密集度合いを示す目安と捉えることができる。

なお、基隆の火保図の地番図には、「基隆要塞司令部検査済之証」が記入されている。基隆周辺の地形図は、軍事機密のために秘図扱いとされ、一般に販売されなかったものもある。したがって、1/1,800の大縮尺の詳細な地番図は、非常に貴重な地図である。

6. 旭川の火災保険特殊地図

表3に、日比谷図書文化館所蔵の火保図のうち、旭川に関する地図と関連する都市地図を示す。

戦前期の旭川に関する大縮尺の都市地図として、旭川市中央図書館所蔵の「旭川市地形原図」とこれらの地図に基づく「地形図」が確認できた³²⁾。さらに、同館では各種市街図³³⁾を所蔵しているほか、『地図と写真でみる 旭川歴史探訪』³⁴⁾に、市街図、商工案内図ならびに都市計画図が収録されている。また、『旭川市街の今昔まちは生きている』³⁵⁾に、昭和6、7年頃の詳細な復元地図が収録されている。なお、文献10)では、北海道の火保図の存在については言及していない。また、文献9)では、北海道の諸都市については言及していない。しかし、旭川の住宅地図については言及していない。

表3に示すように、日比谷図書文化館所蔵の火保図のうち、旭川に関する地図として計17面をスキャンした。作製時期の記入がないが、市制が引かれた大正11年以降、北都高等女学校が改称する昭

和10年以前の作製である。また、樺太や台湾と異なり、それぞれの地番図に、No. が打たれていない。なお、樺太と台湾と同様に、地図に記入された道路の幅員から縮尺を推定した。

「旭川市地形原図」の縮尺は1/1,200であり、火保図よりも大縮尺である。赤、青、緑の色が使われ、建物の所有者や用途のほか、道路の幅員、建物の概形や等高線なども示された貴重な地図である。詳細は別稿で検討したいが、大正13年に旭川市内の「地形建物現況実測」が開始され、1/1,200の「地形原図」が作製された後に、土地台帳、1/3,000の地形図などが作製された³⁶⁾。

「地形原図」は東西約10km、南北約10kmの範囲を対象としているが、火保図は旭川駅の北側、東西約5km、南北約1kmのより狭い範囲を対象としている。さらに、駅前にあたる範囲の1枚分が欠落している。火保図では10間となっている道路幅員も、「地形原図」では11間と示されており、測量の経緯からも後者の方が正しいと考えられる。また、当時は軍用水道のみが整備されていたためか、火保図には消火栓の記載はない。さらに、火保図に記入された町名は鉛筆書きのままであり、樺太や台湾の火保図に比べて、全体的に記入された情報が少ない。しかし、火保図では、「地形原図」に記入されていない土地の区画と地番が確認できる。

これらのことより、旭川の場合、より詳細かつ広範囲を対象とする「旭川市地形原図」を確認できたが、火保図では、この「地形原図」に記入されていない土地の区画と地番が確認でき、相互に補完することでさらに有用な情報を得ることができると考えられる。札幌に比べて蓄積の少ない旭川の都市形成に関する研究を進める上でも、これらの大縮尺の都市地図が提供する情報は重要である。

なお、都市整図社での聞き取りの結果、文献10)では言及していないが、日比谷図書文化館所蔵の地番図以外にも、台帳上は市街全図(1/20,000)と方面図(縮尺不明)が作製されているとのことである。さらに、台帳上は文献10)で言及していない他の都市の火保図も作製されており、これらを閲覧できれば、当時の都市の様相を把握するための重要な史料となり得る。今後の課題である。

図2 高雄の火保図の地番図の一部(右が北)

図3 旭川の火保図の地番図の一部(右が北)

表3 日比谷図書文化館所蔵火災保険特殊地図・旭川関係と関連する都市地図の一覧

火災保険特殊地図	地形原図/地形図	市街図	鳥瞰図*1	商工案内図	都市計画図	復元地図
地番図 (推定1/1,500)× 17面(一部欠)	『旭川市地形原図』(旭, 1/1,200, T13~T14) 『師団通』(旭, 1/3,000, S8)	『旭川市街之図』(旭, 1/10,000, T元) 『旭川区全図』(歴, 1/30,000, T10) 『最新旭川市全図』(札, 1/15,000, T11) 『旭川市全図』(旭, 1/12,000, T15) 『旭川市全図』(旭, 1/12,000, S4) 『旭川市全図』(旭, 1/20,000, S9?) 『地方行幸旭川市内御道筋図』(旭, 不明, S11) 『旭川市地図』(歴, 不明, S17)	『旭川を中心とする名所交通鳥瞰図』(S5) 『旭川市鳥瞰図』(S11)	『旭川明細全図』(旭, 1/5,000, M43) 『大日本職業別明細図旭川市』(S6, 266号)*2 『大日本職業別明細図旭川市』(歴, S15, 615号)	『旭川都市計画地域指定図』(歴, 1/25,000, S8)	『昭和6・7年旭川中心街戸別図』*3

所蔵 旭：旭川市中央図書館、札：札幌市中央図書館

出典 歴：『旭川文庫1 地図と写真でみる 旭川歴史探訪』(金巻雄雄編, 総北海, 1982.4)、*1：『北海道の鳥瞰図 空から眺めた大正・昭和期の103市町村と樺太の街並』(弥永芳子、中西出版, 2011.9)、*2：『職業別明細図』刊行・所在目録(河野敏一、『近代日本の民間地図と画像資料の地理学的活用に関する基礎的研究(平成15~18年度科学研究費補助金基盤研究(B)研究成果報告書)』, pp.104~121, 2007.3)所収の目録、*3：『旭川文庫3、4 旭川市街の今昔 まちは生きている(上、下巻)』(渡辺義雄, 総北海, 1983.2, 1984.2)

7. まとめ

樺太と台湾を対象とした火災保険特殊地図が、千代田区立日比谷図書文化館に所蔵されていることが判明したので、その概要を報告し、他の戦前期の大縮尺の都市地図と比較して、有用性を検討した。また、同時に所蔵を確認した旭川の火災保険特殊地図についても同様の検討を行った。その結果、以下のことが指摘できる。

- ①これまで存在が指摘されていなかった、戦前期に日本の影響下にあった諸地域における火保図の存在を初めて明らかにした。
- ②樺太の場合、特に地番図がある都市については、日比谷図書文化館所蔵の火保図が最も精度が高く、大縮尺であり、多くの情報が得られると考えられた。樺太庁発行の市街図との類似性も指摘し、一方で、各都市の経時的な変化が読み取れることも指摘した。
- ③台湾の場合でも、日比谷図書文化館所蔵の火保図が最も精度が高く、大縮尺であり、多くの情報が得られると考えられた。火保図によって同じ時期の多くの都市の様相を横並びで把握できること、また、火保図の作製が都市や地区の発展や密集度合いを示す目安と捉えられることも指摘した。
- ④旭川の場合、より詳細かつ広範囲を対象とする「旭川市地形原図」を確認できたが、火保図では、「地形原図」に記入されていない土地の区画と地番が確認でき、相互の補完によってさらに情報を得られることを指摘した。

本稿では、日比谷図書文化館での所蔵が判明した火災保険特殊地図を用いて、具体的に、戦前期の樺太や台湾の都市の様相を詳細に検討するところまでは踏み込めておらず、今後の課題である。特に、研究が立ち後れている樺太や旭川の戦前期の都市形成については、今回確認できた大縮尺の都市地図を用いて研究を進めたい。

謝辞 本稿は、JSPS 科研費 26420647, 15H04109 の助成による成果の一部である。火災保険特殊地図のデジタル化にあたっては、千代田区立日比谷図書文化館、とりわけ特別研究室の内川由季子氏、株式会社都市整図社の沼尻素光氏、富士マイクロ株式会社にお世話になった。地図の閲覧にあたっては、台湾 中央研究院の廖汝銘先生、旭川市中央図書館資料調査室の真鳥友和氏、北海道大学附属図書館、北海道立図書館、札幌市中央図書館にお世話になった。火保図閲覧のきっかけを下さった鈴木商店記念館の関係者の皆様、地籍図についてご教示下さった中部大学の山元貴継先生と武庫川女子大学の鎌田誠史先生に謝意を表する。

注

- 1) 三木理史：移住型植民地樺太の形成，塙書房，2012. 10
- 2) 井濶裕：クシュンコタン・大泊・コルサコフ-宗谷海峡を見つめる街-，社会文学，第 17 号，pp. 107-125，2002. 8
- 3) 中山大将：サハリン樺太史研究会発足以後の樺太史研究の動向-三木理史『移住型植民地樺太の形成』から中山大将『亜寒帯植民地樺太の移民社会形成』および〈戦後史〉へ，近現代東北アジア地域史研究会ニューズレター，第 26 号，pp. 44-56，2014. 12
- 4) 青井哲人：彰化 1906 年 市区改正が都市を動かす，アセテート，2006. 9
- 5) 日本植民地研究会編：日本植民地研究の現状と課題，アテナ社，2008. 6。
砂本文彦：学界展望 日本近代都市史，建築史学，第 55 号，pp. 93-107，2010. 9。
- 6) 伊藤裕久，吉野菜月：日本統治期における台湾・北港朝天宮周辺地域の都市改造に関する復元的考察，日本建築学会計画系論文集，第 702 号，pp. 1827-1837，2014. 8
- 7) タギ サデギアン・モーマッド，川島洋一：幹線道路と町並の歴史の変遷に

- ついて-開拓初期からの旭川市を対象として-，日本建築学会北海道支部研究報告集，第 66 号，pp. 381-384，1993. 3
- 8) 片山かおり，玉置伸悟：旭川市における都市計画設計手法に関する研究-明治前期北海道における植民都市の設計手法に関する研究（その 1）-，日本建築学会北陸支部研究報告集，第 42 号，pp. 389-392，1999. 7
 - 9) 山田誠：戦前期作成の住宅地図類に関する一考察，龍谷大学論集，第 480 号，pp. 8-31，2012. 10
 - 10) 牛垣雄矢：昭和期における大縮尺地図としての火災保険特殊地図の特色とその利用，歴史地理学，第 226 号，pp. 1-16，2005. 12
 - 11) 布施孝志，清水英範，内田弦：都市史研究への火災保険特殊地図の応用可能性，日本写真測量学会平成 18 年度秋季学術講演会発表論文集，pp. 47-50，2006. 11
 - 12) 例えば，石博尊和，青井哲人：闇市の形成と土地所有からみる新宿東口駅前街区の戦後復興過程-新宿駅近傍における都市組織の動態をめぐってその 1-，日本建築学会計画系論文集，第 694 号，pp. 2627-2636，2013. 12
 - 13) 山近博義：京都市明細図の作製および利用過程に関する一考察，大阪教育大学紀要第 11 部門，第 64 巻，第 1 号，pp. 25-42，2015. 9
 - 14) 三森弘，花里俊廣：建築基準法制定時における京都・都心部の空間構造-京都市明細図にみる居住空間の再現とその変容-，日本建築学会計画系論文集，第 681 号，pp. 2585-2593，2012. 11
 - 15) 井沢龍暢：沼尻長治の火災保険地図について，災害の研究，第 30 巻，pp. 49-56，1999. 3
 - 16) 高崎正義編：総観地理学講座 3 地図学，朝倉書店，1988. 6
 - 17) 小林茂編：近代日本の地図作製とアジア太平洋地域-「外邦図」へのアプローチ，大阪大学出版会，2009. 2
 - 18) 岡島健：近代の商工地図とその利用-神奈川県を例を中心に-，国士館大学文学部人文学会紀要，第 34 号，pp. 99-115，2001. 12
 - 19) 河野敬一：近代期における市街地図の刊行と利用-東京交通社による「職業別明細図」刊行の分析-，人間科学，pp. 5-21，2007. 10
 - 20) 堀田典裕：吉田初三郎の鳥瞰図を読む 描かれた近代日本の風景，河出書房新社，2009. 7
 - 21) 柴崎美光：通信地図について，地図，Vol. 1, No. 4，pp. 36-38，1963. 1/25, 000 の郵便区全図と 1/5, 000 の郵便区内図に分かれる。
 - 22) これらの火保図のデジタルデータは、都市整図社の意向で、現在のところ、一般に公開する予定はない。ただし、図書文化館所蔵の原本は一般に公開されており、申請すれば写真撮影も可能である。
 - 23) 朝日新聞 1982 年 9 月 23 日付朝刊 20 面
 - 24) 井濶裕：サハリン州公文書館の日本語文書，アジア経済，第 44 巻，第 7 号，pp. 59-75，2003. 7
 - 25) 国書刊行会編：樺太市街地図・商工人名総覧，国書刊行会，1981. 7
 - 26) これらの市街図についても、管見の限り、これまで言及した文献はない。
 - 27) 木村健二：コメント 植民地移住史研究の新たな方向-山元貴継・三木理史報告によせて-，歴史地理学，第 212 号，pp. 86-89，2003. 1
 - 28) 現況を示すと考えられる各種の古写真からは、立体的な情報も得られることも多いが、具体的な寸法の数値を得ることが難しい。
 - 29) 黄武達編著：日治時期臺灣都市發展地圖集，南天書局，2006. 7
 - 30) <http://gissrv4.sinica.edu.tw/gis/twhgis/>（2016. 05 閲覧）
 - 31) 林春吟：日本植民地時代台湾の地籍図類作成事業及び地籍図，官有・国有林野図に関する一考察，人間・環境学，第 17 号，pp. 61-74，2008. 12
 - 32) これらの「旭川市地形原図」と「地形図」についても、管見の限り、これまで言及した文献はない。
 - 33) 旭川の場合，商工案内図の一つとして明治期に作製された「実地明細図」も確認できた。明治期の「実地明細図」については、以下の文献を参照。安田道：実地明細図から読み解く明治の青森，青森県立郷土館研究紀要，第 33 号，pp. 61-70，2009. 3。
 - 34) 金巻鎮雄編：旭川文庫 1 地図と写真でみる 旭川歴史探訪，総北海，1982. 4
 - 35) 渡辺義雄：旭川文庫 3，4 旭川市街の今昔 まちは生きている（上，下巻），総北海，1983. 2，1984. 2
 - 36) 旭川市史編集委員会編：旭川市史 第一巻，旭川市役所，1959. 4

[2016 年 6 月 1 日原稿受理 2016 年 7 月 12 日採用決定]